

2018年度第2四半期決算

補足資料

伊藤忠商事株式会社

2018年11月2日



ひとりの商人、無数の使命

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

セグメント情報：繊維

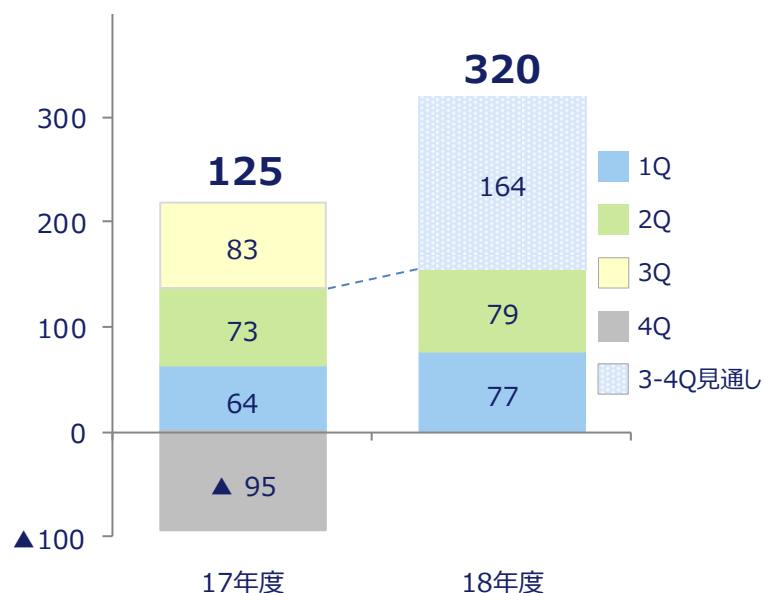


(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	612	565	△ 47	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、海外アパレル関連事業の売却益等により増益	1,230	46%
持分法による投資損益	34	40	+ 6			
当社株主帰属四半期純利益	137	156	+ 19		320	49%
基礎収益	102	111	+ 9			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	4,749	4,920	+ 172			

当社株主帰属四半期純利益 推移

主な関係会社損益



	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	0	▲ 1	15	13
三景	11	14	1	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	▲ 2	6	2	11
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	4	7	10	10

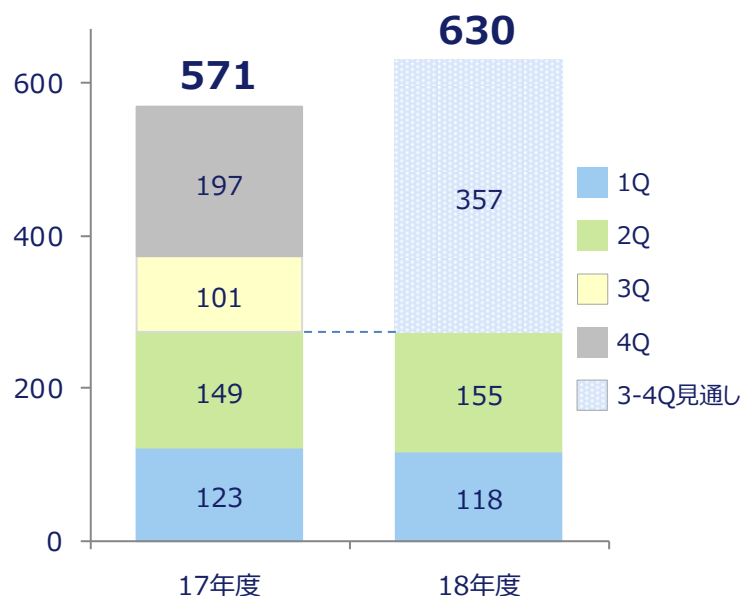
セグメント情報：機械



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	749	917	+ 168	自動車関連取引が堅調に推移したことに加え、海外事業の売却益はあったものの、前第2四半期に連結子会社化したヤナセにおける中古車の一時的な採算低下等により、ほぼ横ばい	2,100	44%
持分法による投資損益	122	133	+ 11			
当社株主帰属四半期純利益	273	273	△ 0		630	43%
基礎収益	248	228	△ 20			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	12,186	12,814	+ 629			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
東京センチュリー	57	59	125	130 *
I-Power Investment Inc.	10	2	53	9
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	12	4	19	9
アイメックス	6	7	12	16
ジャムコ	3	5	6	6 *
日本エアロスペース	2	2	7	12
ヤナセ	12	▲ 4	37	26
サンコール	2	4	5	6 *
Auto Investment Inc.	4	3	8	7
伊藤忠建機	1	1	6	6
伊藤忠マシンテクノス	0	2	8	11
伊藤忠システック	▲ 1	▲ 1	3	4
センチュリーメディカル	2	5	5	7
MULTIQUIP INC.	13	17	23	27

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

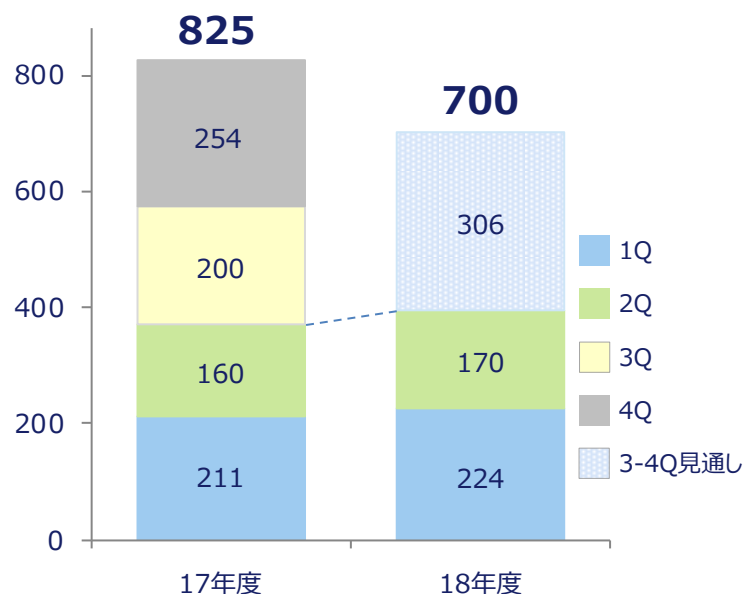
セグメント情報：金属



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	444	440	△ 4	一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込 損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇に加え、 鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益	800	55%
持分法による投資損益	94	108	+ 14			
当社株主帰属四半期純利益	371	394	+ 23		700	56%
基礎収益	366	389	+ 23			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	8,503	8,657	+ 154			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	288	293	623	556
(鉄鉱石)	(229)	(212)	(497)	*
(石炭)	(56)	(80)	(115)	*
日伯鉄鉱石	▲ 1	9	33	*
ITOCHU Coal Americas Inc.	16	9	29	*
伊藤忠丸紅鉄鋼	40	67	92	*
伊藤忠メタルズ	8	11	16	15

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

セグメント情報：エネルギー・化学品

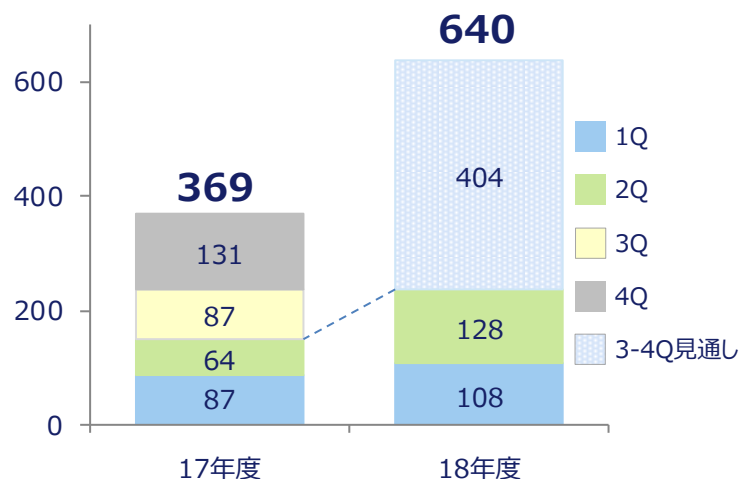


(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	995	1,095	+ 100	原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連の堅調な推移等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益	2,210	50%
エネルギー	466	553	+ 87		1,070	52%
化学品	529	542	+ 13		1,140	48%
持分法による投資損益	12	64	+ 52			
当社株主帰属四半期純利益	151	236	+ 86		640	37%
エネルギー	16	118	+ 102		400	29%
化学品	135	119	△ 16		240	49%
基礎収益	121	231	+ 111			

	18年3月末	18年9月末	増減
総資産	13,557	13,986	+ 429
エネルギー	7,622	7,634	+ 13
化学品	5,935	6,352	+ 416

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	▲ 2	28	23	34
CIECO Exploration and Production (UK) Limited	▲ 1	23	▲ 47	*
日本南サハ石油	16	38	40	*
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	▲ 7	3	▲ 18	8
伊藤忠エネクス	22	32	60	61 **
LNG配当(税後)	2	3	44	55
伊藤忠ケミカルフロンティア	16	16	37	50
伊藤忠プラスチック	23	20	40	40
タキロンシーアイ	12	15	30	31 **

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。
 ** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

持分権益実績（販売）



	17年度						18年度			前年 同期比	18年度 見通し
	1Q	2Q	上期 合計	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期 合計		
原油・ガス (1,000BBL/日*)						32					43

** 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

	(a)						(b)			(b)-(a)	
鉄鉱石 (100万ト)	5.8	5.2	11.1	5.9	5.6	22.6	5.8	5.7	11.5	+0.4	23.3
IMEA	5.3	4.7	10.0	5.3	5.0	20.3	5.3	5.2	10.5	+0.5	20.8
日伯鉄鉱石 (CM)	0.5	0.6	1.1	0.6	0.6	2.3	0.5	0.6	1.1	+0.0	2.5

石炭 (100万ト)	2.7	3.0	5.7	2.9	2.9	11.5	2.6	2.9	5.6	△ 0.1	11.0
IMEA	1.1	1.3	2.5	1.3	1.3	5.0	1.1	1.3	2.5	+0.0	4.7
ICA (Drummond)	1.6	1.7	3.3	1.6	1.6	6.5	1.5	1.6	3.1	△ 0.2	6.3

【参考】IMEA 決算実績

IMEA (億円)	157	131	288	157	178	623	158	135	293	+5	556
内、鉄鉱石	128	101	229	123	146	497	122	91	212	△ 17	N.A.
内、石炭	27	29	56	34	26	115	36	44	80	+25	N.A.

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

CM : CSN Mineracao S.A.

ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.

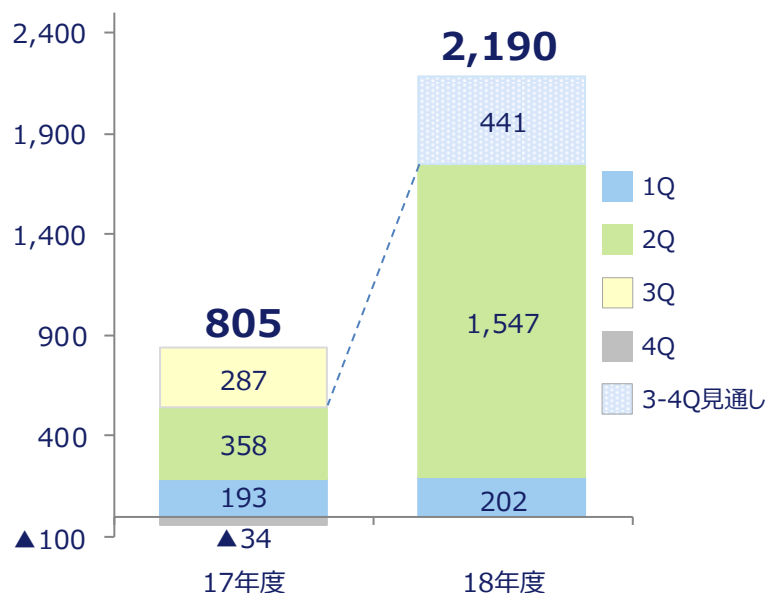
セグメント情報：食料



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,416	1,408	△ 9	ユニー・ファミリーマートの取込損益の増加及び連結子会社化に伴う再評価益等により、青果物関連事業における加工品販売価格の下落に加え、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益	5,930	24%
持分法による投資損益	151	184	+ 33			
当社株主帰属四半期純利益	551	1,749	+ 1,198		2,190	80%
基礎収益	356	359	+ 3			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	19,622	36,750	+ 17,128			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ユニー・ファミリーマート ホールディングス	82	130 *	118	*
Dole International Holdings	63	39	32	105
日本アクセス	66	59	98	122
不二製油グループ本社	18	14	42	48 **
プリマハム	20	19	41	40 **
伊藤忠食品	10	8	22	19 **
ジャパンフーズ	4	3	1	2 **
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	17	15	37	***

* 当該会社は18年度第2四半期より当社の連結子会社となりました。同社に対する既保有持分を公正価値で測定した結果、当社連結決算において再評価益等(税効果控除後1,412億円)を認識しておりますが、取込損益には当該再評価益等を含んでおりません。

また、当第2四半期中に同社株式の買増しを実施していること、並びに同社の取得資産及び引受負債の公正価値測定を継続して実施していることから、同社が公表する見通しに取込比率を乗じた数値と当社取込損益に大きな乖離が発生する可能性があるため、18年度通期見通しの記載を差し控えております。

** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

*** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

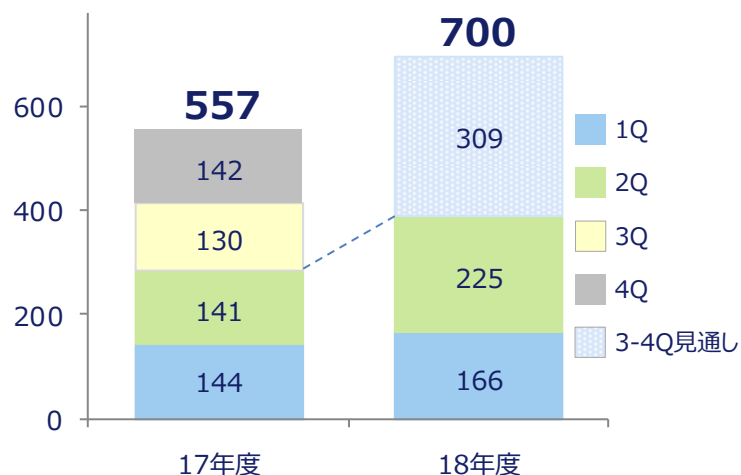
セグメント情報：住生活



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	742	882	+ 140	国内物流施設開発案件の取引増加に加え、海外 パルプ関連事業における市況上昇等により、前年同期 における一過性利益の反動はあったものの、増益	1,720	51%
生活資材	540	585	+ 45		1,220	48%
建設・物流	202	296	+ 95		500	59%
持分法による投資損益	69	177	+ 108			
当社株主帰属四半期純利益	285	391	+ 105		700	56%
生活資材	225	262	+ 37		540	48%
建設・物流	60	129	+ 69		160	80%
基礎収益	210	386	+ 175			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	9,788	10,038	+ 251			
生活資材	6,771	7,065	+ 294			
建設・物流	3,016	2,973	△ 43			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited	24	23	58	68
ITOCHU FIBRE LIMITED	33	89	99	*
日伯紙パルプ資源開発	19	37	42	*
伊藤忠紙パルプ	5	4	10	8
伊藤忠建材	15	13	27	28
大建工業	8	7	16	21 **
伊藤忠都市開発	6	14	24	28
伊藤忠ロジスティクス	15	17	27	27

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。
 ** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

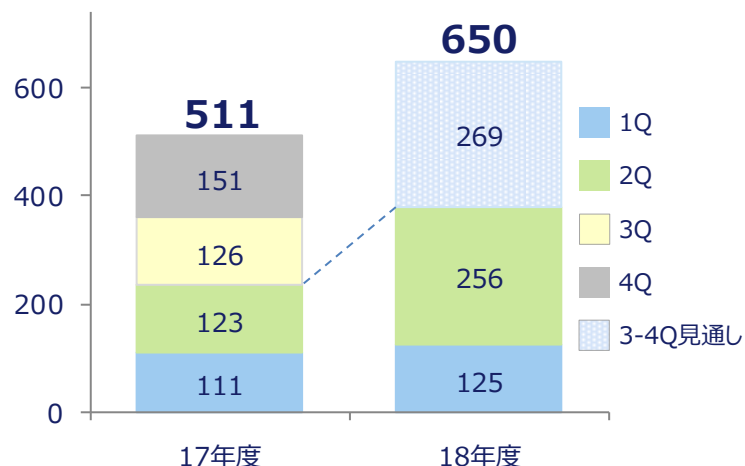
セグメント情報：情報・金融



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	809	834	+ 25	金融関連事業が好調に推移したこと及びファンド運用益の増加に加え、一過性の税金費用の減少等により増益	1,920	43%
情報・通信	753	772	+ 20		1,780	43%
金融・保険	56	62	+ 5		140	44%
持分法による投資損益	182	243	+ 61			
当社株主帰属四半期純利益	234	381	+ 147		650	59%
情報・通信	170	205	+ 36		430	48%
金融・保険	64	176	+ 112		220	80%
基礎収益	219	276	+ 57			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	7,662	10,221	+ 2,560			
情報・通信	6,002	5,862	△ 140			
金融・保険	1,659	4,359	+ 2,700			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ	46	43	136	140 *
ベルシステム24ホールディングス	5	8	12	25 *
コネクシオ	18	17	41	41 *
伊藤忠・フジ・パートナーズ	8	9	▲ 2	19 *
イー・ギャランティ	2	2	3	4 *
ポケットカード	4	15	13	35
オリエントコーポレーション	19	31	42	**

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

** 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱いが異なる事象が少なからず存在します。従って、当該会社については、同社が公表する通期見通しに取込比率を乗じた数値と、IFRS修正後の当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を差し控えております。

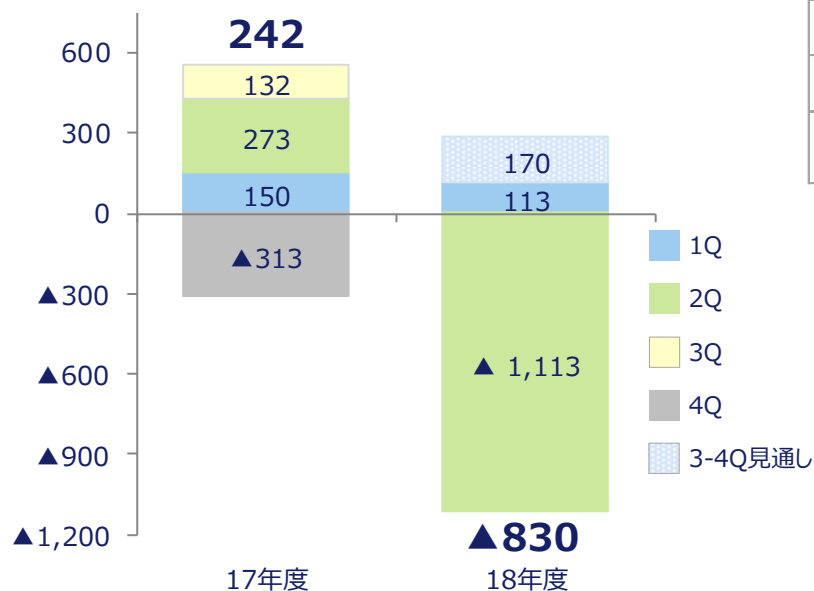
セグメント情報：その他及び修正消去



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し
売上総利益	23	57	+ 33	CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失により悪化	90
持分法による投資損益	429	▲ 1,046	△ 1,475		
当社株主帰属四半期純利益	423	▲ 1,000	△ 1,423		▲ 830
基礎収益	383	460	+ 77		
	18年3月末	18年9月末	増減		
総資産	10,574	9,141	△ 1,434		

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited	436	▲ 1,054 *	679	▲ 800
C.P. Pokphand Co. Ltd.	▲ 13	19	▲ 298 **	***
Chia Tai Enterprises International Limited	2	▲ 20	4	***

* 当該会社の取込損益は、付随する税効果等を含めたCITIC関連損益を表示しており、CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失を含んでおります。

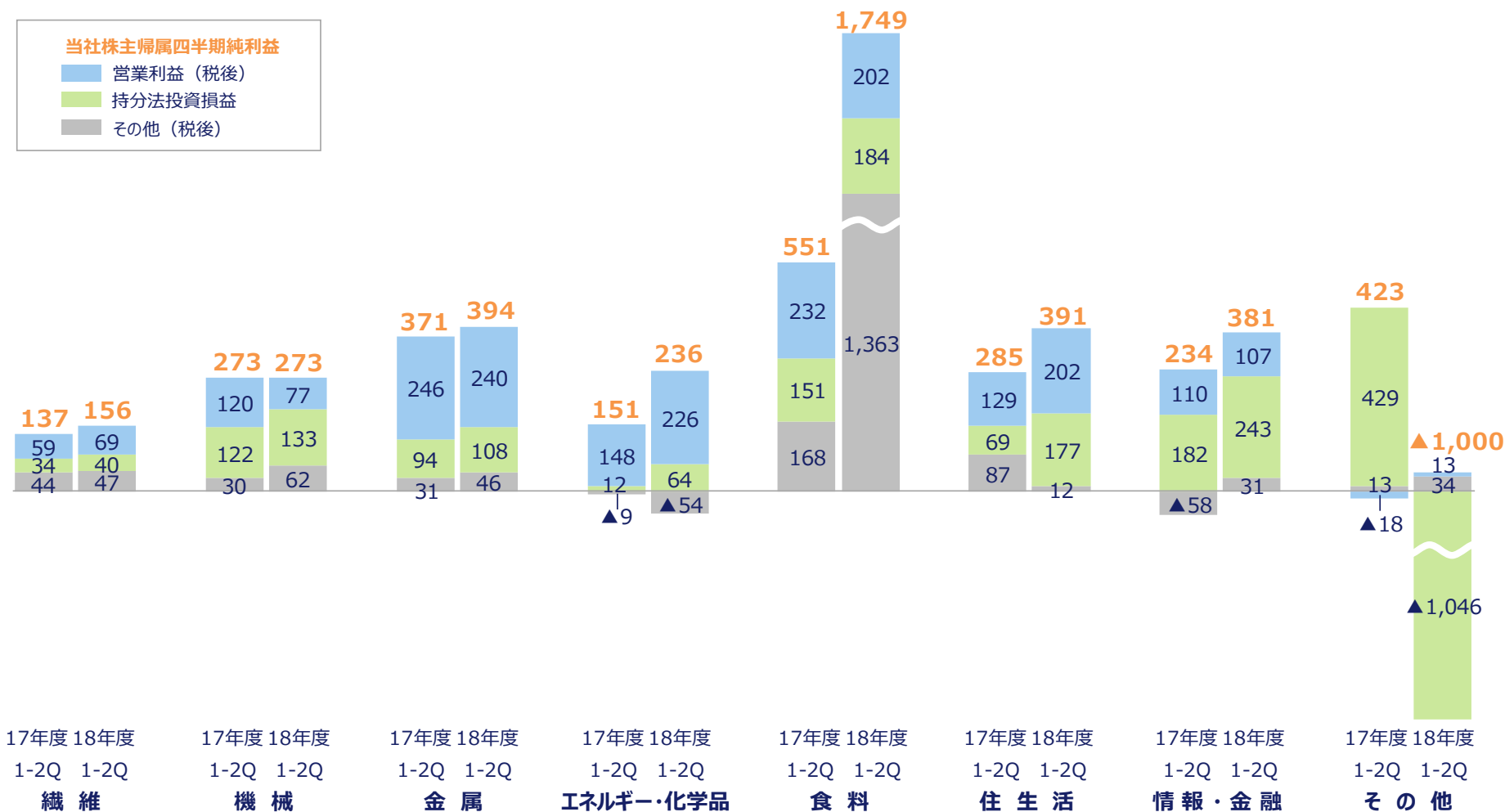
** 当社が保有する当該会社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。

*** 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、記載を差し控えております。

セグメント別 段階利益



(単位：億円)



2017年度 投資実績

主な新規投資 (内、1-2Q)

生活消費 関連	◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得 ◆ 不二製油グループ本社追加取得 ◆ ポケットカード追加取得 ◆ Alta Forest Products新規取得	他
	約1,850	(約600)
基礎産業 関連	◆ 北米Empireガス火力発電事業 ◆ ヤナセ子会社化 ◆ パナマ自動車ディストリビューター事業	他
	約1,250	(約650)
非資源	約3,100	(約1,250)
資源 関連	◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 ◆ イラクWest Qurna 1油田権益取得	他
資源	約850	(約200)

新規投資合計 約3,950 (約1,450)

EXIT 約▲1,100 (約▲400)

ネット投資^(*) 約2,850 (約1,050)

2018年度1-2Q 投資実績

主な新規投資

生活消費 関連	◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス 子会社化 ◆ Alta Forest Products取得 ◆ Taipei Financial Center Corporation取得	他
	約2,650	
基礎産業 関連	◆ 北米Hickory Runガス火力発電事業 追加投資 ◆ 伊藤忠エネクス・タキロンシーアイ 固定資産投資	他
	約400	
非資源	約3,050	
資源 関連	◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資	他
資源	約200	

新規投資合計 約3,250

EXIT 約▲1,000

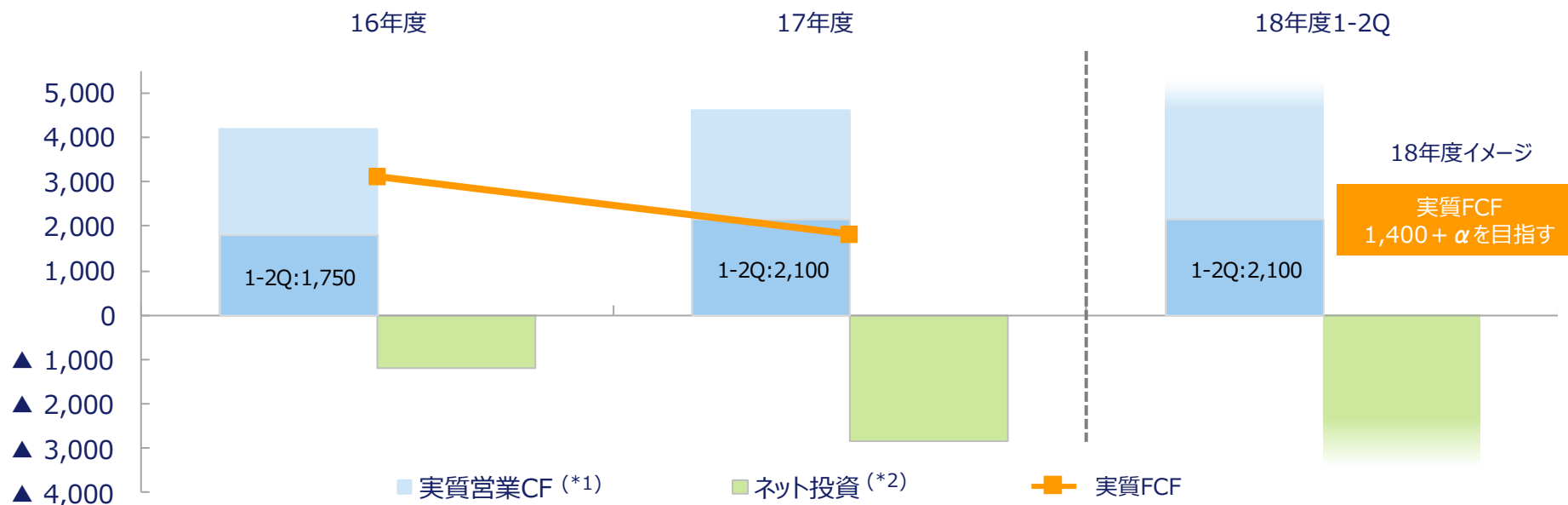
ネット投資^(*) 約2,250

(*) ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー



(単位：億円)



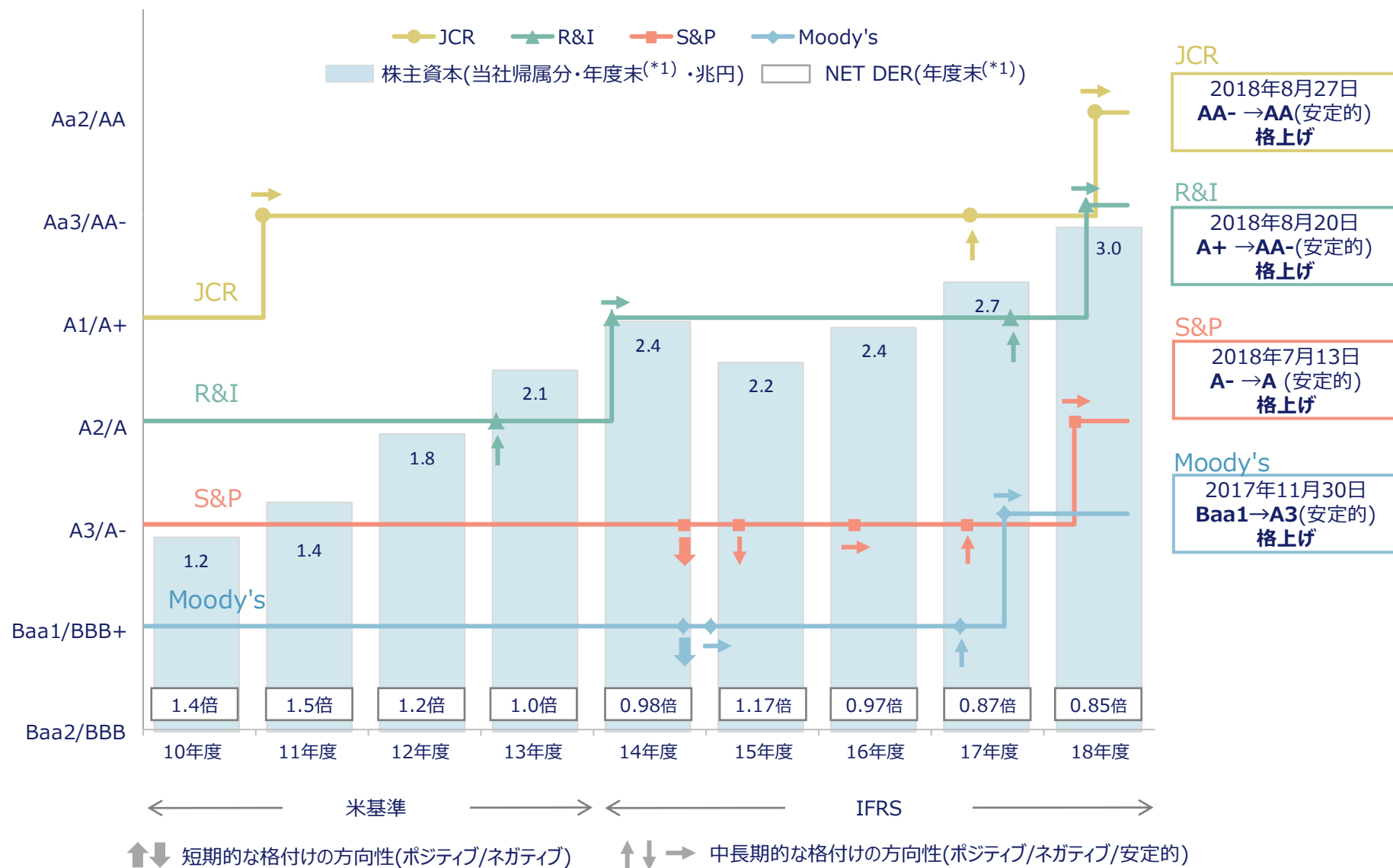
		16年度	17年度	18年度1-2Q	18年度イメージ
	営業キャッシュ・フロー	3,897	3,882	1,675	
a	実質営業キャッシュ・フロー (*1)	4,200	4,600	2,100	5,000以上
b	実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) (*2)	▲ 1,200	▲ 2,850	▲ 2,250	(投資の厳選・資産入替の継続)
a+b	実質フリー・キャッシュ・フロー	約 3,000	約 1,750	約 ▲ 150	1,400 + α
株主還元	配当 (*3) □ は1株配当金	年間 55円 ▲ 866	年間 70円 ▲ 1,087	中間 37円 ▲ 574	(83円を下限保証)
	自己株式取得	▲ 162	▲ 279	—	(CFの状況に鑑み継続的に実施)

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(*3) 16年度、17年度は各年度の中間配当と期末配当の合計額。18年度は中間配当のみ。

格付けの状況



(*1) 18年度のみ年間見直し

■ 中長期的な株主還元方針(2018年10月1日公表)は、下記の通りです。

1) 配当性向の段階的な引き上げ

将来的に配当性向を30%目途とすべく、段階的な引き上げを実施します。

2) 自己株式取得の更なる積極活用

1億株程度を目途として、キャッシュフローの状況等に鑑み継続的に実施します。

■ 今後の取得余力を創出するため、2018年10月19日に自己株式消却(0.78億株)を実施しました。



	現在	(短期)	中長期
発行済株数 ^(*1)	15.5億株 ^(*2)	→	14.5億株
配当性向	25.8%	→	30%目途
ROE	17.6%	⇒ 14~16% ⇐	13%維持

(*1) 自己株式を除く。

(*2) 15.5億株(除く、自己株式)、15.8億株(含む、自己株式)

2018年度 年間見通し・配当金



■ 2018年度の年間見通し及び配当金は、下記の通りです。(2018年10月1日付 適時開示参照)

1) 年間見通し

2018年度の「当社株主帰属当期純利益」を4,500億円から5,000億円に上方修正しました。

2) 配当金

2018年度の1株当たり配当金は、期初計画74円比 9円の増額となる83円を下限とします。

■ 1株当たり配当金 (円) ■ 当社株主帰属当期純利益 (億円)

